

令和4年度

# 那覇港管理組合 定期監査結果報告書

総務課  
出納室  
議会事務局  
監査委員事務局  
管理課  
みなと振興課  
計画建設課

那覇港管理組合監査委員

## 目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の方法	1
4	監査の結果	1
	総務課、出納室、議会事務局、監査委員事務局	1
	管理課	6
	みなと振興課、計画建設課	9

令和4年度  
那覇港管理組合定期監査報告書

- 第1 監査の対象 那覇港管理組合  
 総務部 総務課、管理課  
 企画建設部 みなと振興課、計画建設課  
 出納室、議会事務局、監査委員事務局
- 第2 監査の期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで  
 (監査実施期間：令和4年7月5日から令和4年10月12日まで)
- 第3 監査の方法 監査は、令和3年度における予算の執行状況及び事務事業並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課等から説明を聴取し、これらの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。
- 第4 監査の結果 次のとおり

○ 総務課・出納室・議会事務局・監査委員事務局

1 職員の配置状況（令和4年3月31日現在）

総務課の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	副参事	班長	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1						1	1
総務班			1	2	1		4	4
財務班				5			5	6
計	1		1	7	1		10	11

出納室の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	出納室長	主幹	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
出納室			2			2	2
計	1		2			3	3

議会事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	班長(係長)	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
庶務係		1	1			2	2
議事係		1				1	1
計	1	2	1			4	4

※事務局長(監査委員事務局長兼務)以外は、総務課職員が兼務している。

監査事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	係長	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
監査委員事務局			3	1		4	4
計	1		3	1		5	5

※事務局長(議会事務局長兼務)以外は、総務課職員2人、計画建設課2人が兼務している。

## 2 主な所掌事務

総務課においては、地方港湾審議会、港湾関係団体との連絡調整、物品の調達・処分、条例・規則その他例規、行政組織及び定数、職員の給与、職員の任免・配置・分限・懲戒・賞罰及びその他身分、港湾統計、普通財産の処分、財産状況の公表及び財政統計、予算の編成・執行及び決算、建設工事・土木設計等委託の入札及び契約、建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格審査、公有財産(庁舎等を除く)の管理及び処分やその他他課に属しない事務を所掌している。

出納室においては、現金の出納、現金及び財産の記録管理、決算の調製、支出負担行為の確認及び収入・支出その他命令書等の審査、出納職員・指定金融機関等に関する事務、室の予算・文書等に関する事務を所掌している。

議会事務局においては、議会の予算及び決算、本会議・委員会・公聴会等、議案・請願・陳情その他会議の文書取扱い、会議録等の調製・編さん保存、条例・規則その他例規等、各種統計並びに管理組合に関する資料収集、その他議事に関する事務を所掌している。

監査委員事務局においては、監査に関する基礎資料の収集整理、監査事務の企画運営に関する事務を所掌している。

## 3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行何書、支出負担行為書、令和3年度那覇港管理組合予算執行状況(歳入・歳出)により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

科目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
款	項	目						
1	分担金及び負担金	1	1 沖縄県・那覇市・浦添市負担金	1,815,418,000	1,815,418,000	1,815,418,000	0	100.0%
			2 那覇市・南風原町環境施設組合受益者負担金	154,758,000	154,758,108	154,758,108	0	100.0%
4	県・市支出金	1 委託金	1 港湾費委託金	835,000	895,000	895,000	0	100.0%
5	財産収入	1	1 財産貸付収入	128,000	109,800	109,800	0	100.0%
			2 利子及び配当金	1,000	1,985	1,985	0	100.0%
6	繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	270,383,000	270,383,000	270,383,000	0	100.0%
7	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	94,334,000	94,333,356	94,333,356	0	100.0%
8	諸収入	2	1 組合預金利子	10,000	8,852	8,852	0	100.0%
			3 雑入	2 雑入	0	125,095	125,095	0
9	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	458,200,000	412,300,000	412,300,000	0	100.0%
小計			2,794,067,000	2,748,333,196	2,748,333,196	0	100.0%	
繰越明許費								
7	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	187,006,926	187,006,926	187,006,926	0	100.0%
9	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	114,900,000	114,900,000	114,900,000	0	100.0%
小計			301,906,926	301,906,926	301,906,926	0	100.0%	
一般会計合計			3,095,973,926	3,050,240,122	3,050,240,122	0	100.0%	
2	財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	0	4,364	4,364	0	100.0%
3	繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	4,077,000	4,077,000	4,077,000	0	100.0%
4	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	147,823,000	147,822,893	147,822,893	0	100.0%
5	諸収入	2	1 組合預金利子	30,000	1,256	1,256	0	100.0%
			3 雑入	2 雑入	0	71,404,812	71,404,812	0
6	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	2,210,200,000	1,093,600,000	1,093,600,000	0	100.0%
小計			2,362,130,000	1,316,910,325	1,316,910,325	0	100.0%	
繰越明許費								
4	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	38,948,881	38,948,881	38,948,881	0	100.0%
6	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	1,252,700,000	846,300,000	846,300,000	0	100.0%
小計			1,291,648,881	885,248,881	885,248,881	0	100.0%	
特別会計合計			3,653,778,881	2,202,159,206	2,202,159,206	0	100.0%	
総合計			6,749,752,807	5,252,399,328	5,252,399,328	0	100.0%	

## (2) 調定事務について

一般会計の第1款分担金及び負担金、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第6款繰入金、第7款繰越金、第8款諸収入、第9款組合債、特別会計の第2款財産収入、第3款繰入金、第4款繰越金、第5款諸収入、第6款組合債は、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (3) 歳出

(単位：円、%)

科 目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率	
款	項	目							
1	議会費	1 議会費	16,293,000	10,207,739	10,207,739	0	6,085,261	62.7%	
2	港湾総務費	1 港湾管理費	1 一般管理費	324,334,000	318,561,105	318,561,105	0	5,772,895	98.2%
			5 基金積立金	94,334,000	94,333,356	94,333,356	0	644	100.0%
		2 監査委員費	1 監査委員費	1,111,000	809,734	809,734	0	301,266	72.9%
3	港湾建設費	1 港湾建設費	257,517,000	256,462,324	256,462,324	0	1,054,676	99.6%	
4	公債費	1 公債費	1 元金	861,176,000	861,175,092	861,175,092	0	908	100.0%
			2 利子	74,147,000	73,346,988	73,346,988	0	800,012	98.9%
5	予備費	1 予備費	37,333,000	0	0	0	37,333,000	0.0	
一般会計合計			1,666,245,000	1,614,896,338	1,614,896,338	0	51,348,662	96.9%	
1	港湾総務費	1 港湾管理費	1 一般管理費	85,580,000	52,861,286	52,861,286	0	32,718,714	61.8%
			2 ふ頭管理費	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0%
			4 基金積立金	98,554,000	98,554,000	98,554,000	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1 港湾建設費	1 港湾建設総務費	17,600,000	17,457,928	17,457,928	0	142,072	99.2%
			4 国際物流関連産業推進事業	629,000	0	0	0	629,000	0.0
3	公債費	1 公債費	1 元金	886,419,000	886,418,806	886,418,806	0	194	100.0%
			2 利子	58,854,000	58,702,083	58,702,083	0	151,917	99.7%
4	予備費	1 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0	
特別会計合計			1,163,136,000	1,119,494,103	1,119,494,103	0	43,641,897	96.2%	
総合計			2,829,381,000	2,734,390,441	2,734,390,441	0	94,990,559	96.6%	

## ア 負担金、補助金について

負担金の支出は、職員給与費負担金、有料公舎借上料負担金、沖縄県港湾協会、国際港湾協会(IAPH)、(公社)沖縄海事広報協会、(公社)日本港湾協会、国際港湾協会日本会議、沖縄県公共工事契約業者連絡協議会への団体負担金等である。補助金の支出は沖縄港湾労働者福祉センター補助金である。

## イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡による支払いは、使用料及び賃借料、交際費である。  
概算払による支払いは、補助金である。

これらについて、予算執行何書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 4 契約事務の状況

## (1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、那覇港貨物統計調査、那覇港情報システム運用支援、秘書、財務会計システム新ブラウザ切替作業、業者契約管理システム改修、財務会計システム運用支援等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料の契約は、那覇港総合情報システム基幹機器賃貸借、那覇港総合情報システム公開系機器賃貸借、財務会計システムリース料、ファイルサーバー及びパソコン等情報機器賃貸借、常勤副管理者宿舎、タクシー使用料等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

(1) 公有財産について

土地、建物、工作物の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められる。昨年度の監査で指摘した、通堂町1番6号の一部に不法占有している施設(管理課担当)や沖縄製粉(株)に売却した土地に隣接する通堂町13番8号の土地については、改善されていることが認められた。

(2) 基金について

港湾事業基金2億,3,291万2,403円、那覇港管理組合施設整備等基金5億1,343万8,000円、那覇港総合物流センター施設修繕基金1億4,905万円の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(3) 物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品を突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6 指摘事項等

公有財産の売却について(要望事項)

令和元年度に沖縄製粉株式会社に売却した土地と隣接する臨港道路那覇1号線との間にあるL字型の土地約80㎡が、売却されずに残されていたことについて昨年度の監査で指摘した。

売却した土地は、1筆の中に普通財産と行政財産が混在した土地で、それまでは沖縄製粉株式会社に業務課(現在は管理課)が貸付を行っていた。

那覇港管理組合では、那覇港経営改善推進プランにおいて、自主財源の確保を目的に普通財産処分の検討を行っており、平成26年度に普通財産処分検討WGを設置し、保有する普通財産の処分の検討を進めていたところ、平成30年10月に公有財産管理運用委員会において、WGからの案を検証し、公有財産処分の方針を策定した。

その後、土地の売却に向けて沖縄製粉株式会社に買取りの意思確認を行い、平成31年1月に沖縄製粉株式会社から普通財産売却申請書を受領したことで、売却に向けて普通財産と行政財産が混在した当該土地の分筆を行い、令和元年9月に土地売却契約書の締結を行ったが、この時に、問題となったL字型の土地が行政財産として残ることとなった。

今回の監査では、その後の経過処置について伺ったところ、令和4年3月に沖縄製粉株式会社側に購入意思について確認し、購入を希望するとのことであった。

行政財産であるL字の当該土地を売却するには普通財産へ変更する必要があるが、令和4年8月25日には、その手続きも終えたとのことであった。今後は、売却に向けて公有財産管理運用委員会で普通財産の処分の検証や土地評価などを行うと思われるが、その処理に当たっては適切に手続きを進めていただきたい。

○ 管理課

1 職員の配置状況（令和4年3月31日現在）

管理課の職員の配置状況は次のとおりである。

係名	職名	課長	副参事	班長	主査	主任技師	主任	主事	計	定数
課長等		1							1	1
管理班				1	2	2	1	1	7	7
ふ頭班				1	4		2	1	8	8
計		1		2	6	2	3	2	16	16

2 主な所掌事務

管理課においては、港湾施設（上屋・荷捌地・野積場等ふ頭内施設）及びその付帯設備の管理運営や維持補修、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの管理（みなと振興課所掌事務を除く）、港湾施設の警備及び港湾保安対策、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の管理及び規制、緑地や屋外トイレの清掃、清掃船の管理運営、港湾施設の使用許可、水域の占有許可、使用料の徴収及び歳入調定、航行安全に係る関係機関との調整、ふ頭作業の調整及び指導、ふ頭及び構内の規制、船舶の入出港届の受理及び連絡調整、岸壁離岸着岸船舶の立会等を所掌している。

3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、納付書兼調定票、予算執行伺書、支出負担行為書、令和3年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

(1) 歳入

（単位：円、％）

科目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
款	項	目							
2	使用料及び手数料	1 使用料	170,869,000	180,999,912	180,853,612	0	146,300	99.9%	
		2 手数料	9,000	12,600	12,600	0	0	100.0%	
3	国庫支出金	1 国庫補助金	12,644,000	12,210,000	12,210,000	0	0	100.0%	
4	県・市支出金	2 県・市補助金	0	5,025,000	5,025,000		0	100.0%	
5	財産収入	1 財産運用収入	2,454,000	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0%	
8	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	23,000	11,840	11,840	0	0	100.0%	
		3 雑入	25,119,000	28,624,882	24,198,419	4,093,608	332,855	84.5%	
一般会計合計			211,118,000	229,084,234	224,511,471	4,093,608	479,155	98.0%	
1	使用料及び手数料	1 使用料	1,063,217,000	1,054,342,802	1,050,466,558	0	3,876,244	99.6%	
		2 手数料	11,000	16,900	16,900	0	0	100.0%	
2	財産収入	1 財産運用収入	321,181,000	322,590,269	322,590,269	0	0	100.0%	
5	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	11,000	40,900	40,900	0	0	100.0%	
		3 雑入	1 違約金及び延納利息	10,000	32,350	32,350	0	0	100.0%
			2 雑入	18,437,000	111,322,204	107,954,014	1,473,261	1,894,929	97.0%
特別会計合計			1,402,867,000	1,488,345,425	1,481,100,991	1,473,261	5,771,173	99.5%	
総合計			1,613,985,000	1,717,429,659	1,705,612,462	5,566,869	6,250,328	99.3%	



(2) 調定事務について

一般会計の第2款使用料及び手数料、第3款国庫支出金、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第8款諸収入、特別会計の第1款使用料及び手数料、第2款財産収入、第5款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(3) 歳出

(単位：円、%)

科目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款	項	目						
2	港湾総務費	1 港湾管理費	408,452,839	399,760,570	399,760,570	0	8,692,269	97.9%
		2 ふ頭管理費						
		4 過誤納還付金	7,161	6,661	6,661	0	500	93.0%
一般会計合計			408,460,000	399,767,231	399,767,231	0	8,692,769	97.9%
1	港湾総務費	1 港湾管理費	312,975,000	300,966,155	300,966,155	0	12,008,845	96.2%
1	港湾総務費	1 港湾管理費	609,000	608,641	608,641	0	359	99.9%
		3 過誤納還付金						
特別会計合計			313,584,000	301,574,796	301,574,796	0	12,009,204	96.2%
総合計			722,044,000	701,342,027	701,342,027	0	20,701,973	97.1%

ア 負担金、補助及び交付金について

負担金等の支出は、那覇西道路維持管理等に係る負担金である。

イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡等による支払いは、公用車車検にかかる保険料や自動車重量税等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4 契約事務の状況

(1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務、那覇ふ頭及び泊ふ頭警備業務委託、那覇港港湾施設管理業務、那覇港臨港道路清掃及び巡回等業務、那覇うみそらトンネル換気塔警備業務等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料は、とまりん(旅客ターミナルビル、1階ターミナルホール)使用料等の契約である。

(3) 修繕料の契約について

修繕料の契約は、清掃船「清港丸II」清潔ドック、「清港丸II」修繕等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、一部、支出命令書等の記載ミスが認められた。

## 5 財産の管理状況

### (1) 公有財産について

土地(普通財産)貸付状況を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められるが、昨年度の監査で指摘した、通堂町1番6号の一部に不法占有している施設に関しては訴訟を起こし、不法占有している建物等の収去と土地の明け渡し及び不当利得金の支払い、また、使用料相当損害金の分割払いを相手方が受け入れたことで和解が成立した。

### (2) 物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品と突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

## 6 指摘事項等

### (1) 支出命令書等の記載誤りについて(要望事項)

例月現金出納検査時に、清掃等の業務委託の支出命令書の書類を確認したところ、令和3年度支出にもかかわらず、検査検収日を令和4年度の日付とした誤りがあった。

起案等書類作成や検査等におけるチェックは、記載誤りがないか慎重に確認していただきたい。

### (2) 明治橋駐車場隣(旧那覇ふ頭H号ふ頭用地の一部)への不法占有について(要望事項)

昨年度の監査で指摘した不法占有について、今年度の監査でその後の経過処置について伺った。

裁判の中で、裁判官から二度にわたり和解の提案があり、相手方からは訴状で求めている建物等の収去と土地の明け渡し、請求額に対する支払い計画等を含む和解内容の提示もあり、顧問弁護士からも和解を受け入れることで早期の土地利用が図られるとの見解も示された。

これを踏まえ、協議の結果8月5日に和解(相手方は、令和4年8月末までに不法に占有している建物等の収去と土地の明け渡し及び不当利得金分150万円の支払い、使用料相当損害金105万円は月7万円の分割払いとし令和4年9月から令和5年11月まで支払う。)を受け入れ裁判は終了したとのことであった。

和解のとおり、不法占有していた建物等については、8月31日までにすべて撤去され土地の明け渡しもあり、これまでの不当利得金150万円についてもすべて支払いを受けた。また、使用料相当損害金については、令和4年9月から令和5年11月まで月7万円の分割払いを受けることになっている。

今後は、分割払いの推移を見守りつつ、明け渡された土地の有効活用について、今後の展開を見守っていきたい。

○ みなと振興課・計画建設課

1 職員の配置状況（令和4年3月31日現在）

みなと振興課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名	職名	課長	副参事	班長	主幹	主任技師	主査	主任	技師	計	定数
課長等		1	1							2	2
課員				2	1	2	2	1		8	8
計		1	1	2	1	2	2	1		10	10

計画建設課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名	職名	参事兼室長	課長	副参事	班長	主幹	主任技師	主査	主任	技師	計	定数
プロジェクト推進室		1									1	1
課長等			1	1							2	2
計画班					1	1	2	2	2		8	8
建設班					1		2			1	4	4
維持班				1			3		1		5	5
計		1	1	2	2	1	7	2	3	1	20	20

2 主な所掌事務

みなと振興課においては、那覇港外貨貨物増大、国際コンテナターミナル及び総合物流センターにおける民間業者の管理運営に係る契約及び調整、那覇港における民間事業推進に係る環境整備、クルーズ船寄港時の旅客施設の利用促進手法等の策定、組合の重要施策及び重点事業計画の総合調整、総合物流センターの立地促進、企業誘致等、財務状況に基づく那覇港の健全経営に向けた収支計画の企画・立案、土地・施設の有効利用に係る計画策定、港湾料率表の作成及び公表、那覇港利用促進協議会、クルーズ船の拠点港化に向けた取り組み、クルーズ船受入に係る関係部局及び各関係機関との調整、クルーズ振興に係る関係部局及び各関係機関との調整等に関する事務を所掌している。

計画建設課・計画班においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の指定及び変更、臨港地区内の分区の指定及び変更、港湾計画に係る既存ふ頭の機能再編計画、港湾計画の環境影響評価、港湾及び海岸事業の整備計画に関すること、国庫補助事業等の予算要求総括及び新規要求、国庫補助金及び負担金の要求、埋立竣工に伴う区域編入・用途地域の指定及び変更、港湾に関する施策の進捗状況及び効果の検証、那覇港みなとまちづくりマスタープラン、国庫補助金等の交付申請総括等を所掌している。

建設班においては、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の基本設計・実施設計・施行及び監理、直轄事業との工事施行の調整、海岸保全事業及び起債事業の基本設計・実施設計・施工及び監理、海岸保全事業の承認申請、港湾及び海岸の災害復旧事業、工事に伴う用地及び物件補償、公有水面埋立申請等を所掌している。

維持班においては、港湾施設及びその付帯設備の維持・修繕、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの維持・修繕（みなと振興課所掌事務を除く）、海岸保全区域台帳及び港湾施設台帳の作成・更新、港湾施設の認定申請・指定、予防保全計画の修繕等に関する事務を所掌している。

プロジェクト推進室においては、港湾計画策定、港湾計画の環境影響評価、浦添市のコースタルリゾート地区に係る港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、浦添市のコースタルリゾート地区に係る国等との調整、浦添市のコースタルリゾート地区に係る浦添市との総合調整に関する事務を所掌している。

### 3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和3年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）等により審査した結果、計数は正確なものと認められた。なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
款	項	目						
3	国庫 支出金	1 国庫 補助金	2 社会資本整備総合 交付金	224,800,000	58,190,000	58,190,000	0	100.0%
			5 港湾改修費補助	189,000,000	186,175,000	186,175,000	0	100.0%
4	県・市 支出金	2 県・市 補助金	2 沖縄振興特別推進 交付金	21,900,000	19,811,831	19,811,831	0	100.0%
			3 沖縄振興公共投資 交付金	77,241,000	60,771,868	60,771,868	0	100.0%
			5 沖縄県海岸漂着物 等地域対策推進事 業費補助金	27,000,000	0	0	0	0.0
8	諸収入	2 雑入	2 雑入	0	27,196,579	27,196,579	0	100.0%
小 計			539,941,000	352,145,278	352,145,278	0	100.0%	
繰越明許費								
3	国庫 支出金	1 国庫 補助金	2 社会資本整備総合 交付金	233,213,000	233,213,000	233,213,000	0	100.0%
			3 港湾機能高度化事 業補助金	9,020,000	6,743,000	6,743,000	0	100.0%
			5 港湾改修費補助	1,431,000	1,431,000	1,431,000	0	100.0%
			6 防災・減災対策等 強化事業費補助金	180,000,000	179,916,525	179,916,525	0	100.0%
4	県・市 支出金	2 県・市 補助金	3 沖縄振興公共投資 交付金	39,903,000	39,903,000	39,903,000	0	100.0%
小 計			463,567,000	461,206,525	461,206,525	0	100.0%	
一般会計合計			1,003,508,000	813,351,803	813,351,803	0	100.0%	
総合計			1,003,508,000	813,351,803	813,351,803	0	100.0%	

#### (2) 調定事務について

一般会計の第3款国庫支出金及び第4款県・市支出金、第8款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (3) 歳出

(単位：円、%)

科目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率			
款	項	目									
2	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	140,602,000	114,389,676	78,760,676	52,929,084	8,912,240	56.0%
3	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	282,724,640	115,032,292	74,851,992	135,047,600	72,825,048	26.5%
				2	港湾改修事業費	328,099,000	328,098,143	328,098,143	0	857	100.0%
				9	国際物流関連産業推進事業	17,265,000	12,116,605	12,116,605	0	5,148,395	70.2%
				12	社会資本整備総合交付金事業	250,966,360	144,615,655	70,238,655	180,494,543	233,162	28.0%
				14	沖縄振興特別推進交付金事業費	21,900,000	19,811,831	19,811,831	0	2,088,169	90.5%
				15	沖縄振興公共投資交付金事業費	213,536,000	201,226,294	166,169,294	43,977,964	3,388,742	77.8%
				19	港湾改修費補助	215,200,000	211,356,411	211,356,411	3,138,589	705,000	98.2%
小計			1,470,293,000	1,146,646,907	961,403,607	415,587,780	93,301,613	65.4%			
繰越明許費											
2	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	102,188,680	94,065,475	94,065,475	0	8,123,205	92.1%
3	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	55,802,800	55,802,800	55,802,800	0	0	100.0%
				12	社会資本整備総合交付金事業	259,124,386	259,124,386	259,124,386	0	0	100.0%
				15	沖縄振興公共投資交付金事業費	119,708,300	119,708,300	119,708,300	0	0	100.0%
				17	港湾機能高度化補助事業費	27,060,000	20,229,000	20,229,000	0	6,831,000	
				19	港湾改修費補助	201,589,760	201,497,010	201,497,010	0	92,750	100.0%
小計			765,473,926	750,426,971	750,426,971	0	15,046,955	98.0%			
一般会計合計			2,235,766,926	1,897,073,878	1,711,830,578	415,587,780	108,348,568	76.6%			
1	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	240,476,000	154,415,219	154,415,219	80,000,000	6,060,781	64.2%
2	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	26,107,000	16,282,070	4,886,070	20,116,000	1,104,930	18.7%
				2	土地造成費	908,796,000	661,197,000	543,353,300	358,289,500	7,153,200	59.8%
				4	国際物流関連産業推進事業	68,315,000	42,178,005	23,973,005	18,205,000	26,136,995	35.1%
				5	港湾機能施設整備費	1,044,800,000	841,722,430	293,580,512	751,219,488	0	28.1%
				小計			2,288,494,000	1,715,794,724	1,020,208,106	1,227,829,988	40,455,906
繰越明許費											
1	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	21,213,336	21,213,336	21,213,336	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1	港湾建設費	2	土地造成費	969,811,645	599,041,464	599,041,464	0	370,770,181	61.8%
				5	港湾機能施設整備費	300,623,900	264,962,588	264,962,588	0	35,661,312	88.1%
小計			1,291,648,881	885,217,388	885,217,388	0	406,431,493	68.5%			
特別会計合計			3,580,142,881	2,601,012,112	1,905,425,494	1,227,829,988	446,887,399	53.2%			
総合計			5,815,909,807	4,498,085,990	3,617,256,072	1,643,417,768	555,235,967	62.2%			

## ア 負担金、補助金について

負担金・補助金の支出は、那覇港輸出貨物増大促進事業(船社対象)第6期補助金、那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)補助金(令和3年度)である。

## イ 資金前渡、概算払の取扱について

概算払は、ばしふいっくびいなすクルーズ再開前トライアル参加費(使用料及び賃借料)、ポートセールス活動費の交際費である。

これらについて、支出調書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

#### 4 契約事務の状況

##### (1) 業務委託の契約について

みなと振興課においては、那覇港の経済効果に関する調査業務、那覇港港湾施設使用料改定検討業務（R3）、官民連携国際旅客船受入促進協定等に係る支援業務、令和3年度那覇港第2クルーズバース暫定供用における旅客動線等検討業務、那覇港輸出貨物増大促進事業集計業務（R3-1）、陰圧テント設置工事、那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業に関するモニタリング支援業務（R3）等である。

計画建設課においては、那覇港港湾施設台帳管理システム構築業務、那覇港港湾施設長寿命化計画作成業務、那覇港電気設備保安管理業務委託、那覇港風向風速観測システム構築及び保守点検業務、令和3年度那覇港港湾施設点検業務、令和3年度臨港1号線泊大橋定期点検業務、那覇港道路付属物（照明施設）点検業務委託（R2）、R3年度うみそらトンネル観測システム保守点検業務、令和2年度那覇港施設配置計画検討業務、令和3年度那覇港港湾計画一部変更に係る環境影響予測業務、令和3年度那覇港港湾計画検討資料作成業務、令和3年度那覇港港湾計画環境調査業務、令和3年度那覇港臨港道路渋滞対策調査業務、那覇クルーズターミナル搭乗橋保守点検及び洗浄業務等である。

##### (2) 工事及び設計委託の契約について

計画建設課においては、新港ふ頭舗装修繕工事（R3）、港湾1号線区画線工事（R3）、那覇ふ頭排水施設工事（R3）、那覇港軽石撤去工事（R3、R3-2）、那覇港現場技術業務委託（R3-1、R3-2、R3-3、R4-1）、新港ふ頭（港町海岸）護岸工事（R2、R3）、泊港橋耐震補強工事（R2、R3-1、R3-2）、那覇港利便性向上整備工事（R2-2、R3）、浦添ふ頭緑地（東）利便施設整備工事（R3）、新港ふ頭地区臨港道路舗装修繕設計業務委託（R3）、那覇ふ頭岸壁防食工事（R2、R3）、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R3）、臨港道路（港湾2号線）磁気探査業務（R2-2、R3）、臨港道路（港湾2号線）道路改良工事（R2-2、R3）、新港ふ頭6-2岸壁船舶給水管修繕工事、新港ふ頭保安設備機器改修工事（R3）、那覇港新港地区保安規定作成・設備設計業務、新港ふ頭12・13号岸壁背後護岸・埋立工事（R2-1、R2-2）、新港ふ頭12・13号岸壁背後電気工事（R3）、新港ふ頭12・13号岸壁背後舗装工事（R3-1、R3-2）、新港ふ頭12・13号岸壁背後上水道布設工事（R3）、新港ふ頭12・13号岸壁保安設備（柵）設置工事（R3）、新港ふ頭11号岸壁背後環境調査業務（R2）、新港ふ頭11号岸壁背後護岸工事（R2-1、R2-2）、新港ふ頭11号岸壁背後埋立工事（R3-1）、ガントリークレーン2号機機器改修工事（R3）、（仮称）那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事（建築）、（仮称）那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事（機械）、（仮称）那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事（電気）、（仮称）那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事（サイン）、新港ふ頭上屋建替設計業務等である。

##### (3) 使用料及び賃借料の契約について

計画建設課においては、沖縄県新土木工事積算システム使用料、カラー複合機使用料等である。

##### (4) 修繕料の契約について

計画建設課においては、令和3年度那覇港港湾施設維持補修業務、浦添ふ頭南緑地多目的広場ソーラー照明灯修繕、新港ふ頭7号岸壁保安設備修繕（R3）、うみそらトンネル消化配管修繕、ガントリークレーン3号機修繕（ロープ緊張シリンダー）等である。

これらについて、契約方法、契約書、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 5 財産の管理状況

### 物品について

物品の出納及び保管等については計画建設課で統括しており、備品台帳、その他関係書類と現品を突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。